ADK

60

第60期 報告書

平成26年1月1日 > 平成26年12月31日

株式会社アサツー ディ・ケイ

証券コード 9747

第60期（平成26年12月期）の決算についてご報告申しあげます。

代表取締役社長・グループCEO **植野 伸一**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたび、第60期事業年度（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に、輸出関連企業を中心に収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や雇用・所得環境の改善があった一方で、消費税率引き上げ後に低下した消費マインドの改善が遅れるなど、予断を許さない状況で推移しました。

広告業界におきましては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、当期の広告業における売上高は、消費税率引き上げ直後の平成26年４月を除き前年同月比でプラスとなるなど、堅調に推移しています。

このような環境の下、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION2020」を掲げ、ソリューション基盤の整備や収益管理体制の厳格化、国内外のグループ会社との連携強化、得意とするコンテンツビジネスの拡大など、ビジネスモデルの複合化およびグループ基盤の構築に向けた施策を推し進めました。これらの結果、当期における連結売上高は3,529億84百万円（前期比3.0％増）、売上総利益は485億68百万円（前期比7.7％増）、営業利益は40億97百万円（前期比196.2％増）となりました。これに受取配当金をはじめとした営業外収益33億55百万円および営業外費用２億１百万円を計上した結果、経常利益は72億51百万円（前期比67.6％増）となりました。投資有価証券売却益などの特別利益を12億84百万円計上した一方で、当社単体をはじめとしたグループの事務所移転費用などの特別損失を21億２百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は64億33百万円（前期比14.9％増）となり、当期純利益は36億96百万円（前期比7.8％増）となりました。

当社グループは、収益性の更なる向上とM&A投資の加速による成長力の確保に取り組み、企業価値の増大を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年３月

配当について

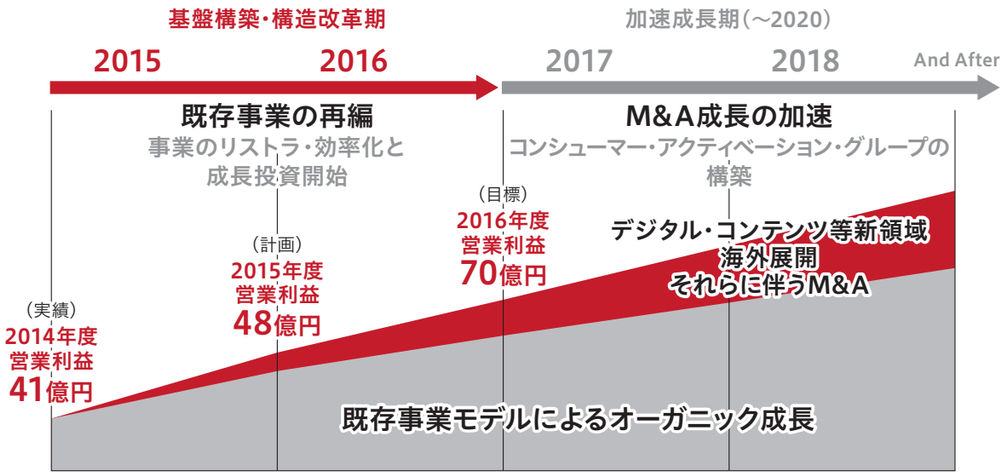
中間基準日配当金	１株当たり	10円
期末基準日配当金	１株当たり	561円
年間配当金	１株当たり	571円

当社は剰余金の配当等を取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。取締役会における配当額の決定にあたっては、原則として、１株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、自己株式取得を含む年間総還元性向の目安を連結当期純利益の50％に設定すること、中間基準日配当は安定的に10円を原則とし、期末基準日配当は下限の10円または年間総還元性向50％の目安を達成する金額のいずれか高い額とすることを方針としております。

また、当社グループは中長期的な株主価値の増大を経営の最重要課題の一つと位置づけ、ROEが株主価値の増大における最重要指標であると認識しております。後述のとおり、ROEの向上を実現するためには、成長領域への投資・M&Aによる成長を図るとともに、余剰資金の株主還元等を通じて資本の最適化に取り組んでまいります。

以上の方針および理由に基づき、当期におきましては、中間基準日配当金は１株当たり10円、期末基準日配当金は1株当たり561円（普通配当35円、特別配当526円）とさせていただき、１株当たり年間配当金は571円となりました。

《VISION2020》中長期的な成長イメージ



＜資本・財務戦略＞

—ROEの改善—

・中長期的に株主価値を高める方針とする（中期的目標：8%以上）

—資本の最適化—

・余剰資本の株主還元や不要資産売却を通じスリムな資本構成とする
・配当・自己株式取得等の実施

ADK

VISION2020の実現
世界標準の
企業グループへ

＜成長戦略＞

—M&A成長の加速—

・今後数年間で400億円規模の投資を計画
・デジタル・コンテンツ・データマネジメントの領域で投資を進める

—WPPグループとの協調関係の強化—

通期連結業績の見込み

当連結会計年度の業績は、当社単体を中心に概ね堅調に推移いたしました。今後においても政府および日本銀行による経済対策や金融緩和を通じて、国内景気は回復が継続し、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

売上高	358,000	百万円
営業利益	4,800	百万円
経常利益	7,770	百万円
当期純利益	4,750	百万円
１株当たり当期純利益	113.45	円

（注）上記の数値は、平成27年２月13日に公表いたしました平成26年12月期決算短信の情報を基に記載しているため、その後に公表される訂正情報や業績予想修正に関する最新の情報等を厳密に反映していない場合がございます。これらの情報につきましては、当社ウェブサイトにてご確認ください。

対処すべき課題

マスメディアを中心とした広告市場が成熟した国内では、デジタルテクノロジーの進化やデジタルデバイスの高機能化による消費者のメディア接触行動、消費行動の変化に伴い、広告主は広告投資に見合う業績効果（ROI）を重視した、高度なコミュニケーション・プログラムの提案を求めています。

また、経済の成熟化や進展する少子高齢化を背景に国内広告市場の大きな伸長は望めない一方で、堅調な成長が期待される東南アジア諸国への進出を目指す広告主からのニーズが増加しております。

当社グループは、このように変化する環境のもと、平成25年度に新たな経営ビジョンである「VISION2020」および平成28年度までの中期経営計画を策定し、その中で、消費者の具体的購買行動を喚起するマーケティング施策を開発・提供することにより広告主の業績に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を成長戦略の中核と位置付けており、その実現に向けて以下の諸施策に注力してまいります。

Consumer Activation Business

①コンシューマー・アクティベーション・ビジネスモデルの開発、確立

当期におきましてはコンシューマー・アクティベーション・カンパニーへの転換に向けた基盤整備の一環として、株式会社アクシバルを設立し、消費者の意識・購買・メディア接触データを統合した独自のデータベースである「３Dデータベース」を構築いたしました。これにより、消費者の購買行動に関する意識構造の分析、把握が可能となるため、新たな顧客の獲得に向けて当該データベースを積極的に活用してまいります。

また、デジタルテクノロジーを活用したサービスの拡充を目的として、テクノロジーとクリエイティブを融合した先進的アイデア開発に取り組む株式会社ワン・トゥー・テン・デザインとの共同プロジェクトを立ち上げたほか、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズとの業務提携を開始し、ダイレクトマーケティング領域における新しいオンライン・オフライン融合型コミュニケーションの開発を通じて、広告主に高度なソリューションを提供する体制を強化いたしました。

当社グループは、引き続き「VISION2020」

の達成に向け、コンシューマー・アクティベーション・ビジネスの領域を強化するため、外部専門会社との提携も視野に入れながら、独自性・優位性の高いサービスの提供を可能とする、新たなビジネスモデルの開発、確立を進めてまいります。

Contents Business

②コンテンツビジネスの拡大

当社グループの強みであり、実績を積み重ねてきたアニメコンテンツビジネスにおきましては、新規案件の開発を含めた積極的、多面的な事業展開を行っており、テレビ番組や映画の製作・出資、イベントやミュージカル等興業の運営や、セールスプロモーションへの活用等によって当社収益に大きく貢献しています。

当期におきましては、これまで国内で培ったノウハウやモデルを海外に展開することで、新たな市場を開拓、創造するため、正規版日本アニメコンテンツの海外向け動画配信やアニメ関連商品の販売等を行うウェブサイトを展開する株式会社アニメコンソーシアムジャパンを他社と共同で設立いたしました。また、平成27年2月に、コンテンツプロデュースや海外におけるネットワークに強みを有する株式会社ディーライツの株式を取得し、子会社化いたしました。

当社グループは、国内外における放送、配信、商品化などの分野を一層強化し、ADKコンテンツビジネスのプレゼンスを更に高めてまいります。

Global Strategies

③グローバル戦略

当社グループは、海外に成長を求める日系広告主をサポートするため、資本・業務提携関係にあるWPPグループとの協業等を通じて中国や東南アジアを中心に拠点を整備し、海外事業を拡大してまいりました。海外におきましては、日系の広告会社に加えて、グローバルおよび現地の広告会社との競争も激化しており、海外事業を飛躍させるためには、事業戦略とインフラの再構築が課題ととらえております。

海外事業におきましては、広告主の商品やサービスの販売に直接貢献するアクティベーション領域やデジタル領域でのソリューションの開発、国と地域を越えたクリエイティブおよびプランニング機能の統合と強化、更には、重点を置く国と地域への戦略的投資等により、成長と収益性改善を図ってまいります。

Profitability

④収益性の更なる向上

当期におきましては、当社の本社オフィス移転により、賃料その他の業務コストの削減を図りました。また、収益性の向上を目的とした社内取引制度を導入し、売上総利益率が改善するなど一定の効果を得ております。平成27年度におきましては、当該社内取引制度を進化、発展させた事業体別採算制を稼働させ、当社における各部門を個々の社内事業体として機能させることで、更なる付加価値の創出とコスト管理の厳格化を実現し、収益管理体制の強化を図ってまいります。

Capital Optimization

⑤資本の最適化

当社グループは、中長期的な株主価値増大のためにはROEの向上を目指す必要があると認識しております。当期におきましては、当社単体の収益が向上したほか、国内グループ会社の再編やリストラクチャリング等により収益を創出する体制の整備を進め、株主還元の充実も図りましたが、投資有価証券の含み益の増加等により、ROEの向上に対する効果は限定的でした。

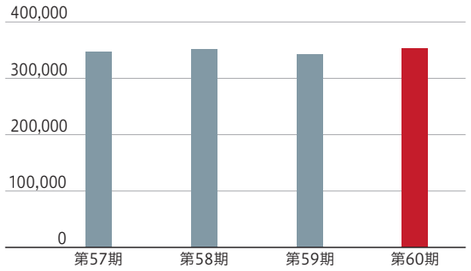
ROEの向上を実現するためには、既存事業の効率化とデジタル、コンテンツをはじめとする成長領域への投資等による成長を図るとともに、その成長を支えるための資本の最適化に取り組む必要があると考えております。資本の最適化につきましては、成長領域への投資等に必要な資金を確保したうえで、余剰資金の株主還元を通じて実現することとし、財務の安定性を確保しながらも、必要に応じて、成長領域への投資等を賄うための負債の導入および保有有価証券の売却も検討してまいります。

当社グループは、以上の諸施策を着実に実行するため、今後も経営課題の解決を推進し得る人材の獲得・育成に注力し、成長機会への機動的な人材投入を図ります。また、グループ内製化、業務基盤の共通化等を通じてグループ全体の収益力を高めるほか、M&Aにも積極的に取り組み、企業価値の増大を実現してまいります。

連結決算の概況

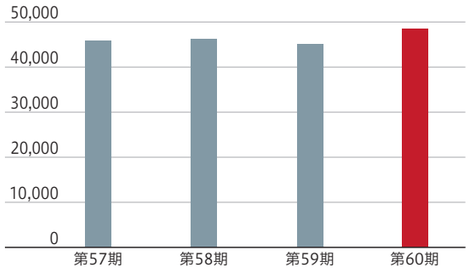
売上高

（単位：百万円）



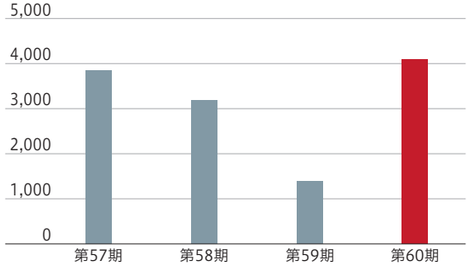
売上総利益

（単位：百万円）



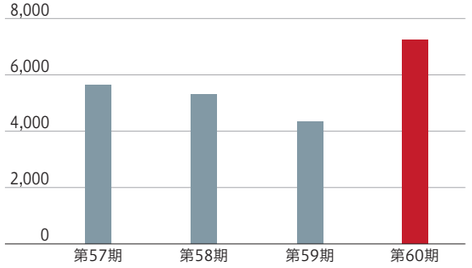
営業利益

（単位：百万円）



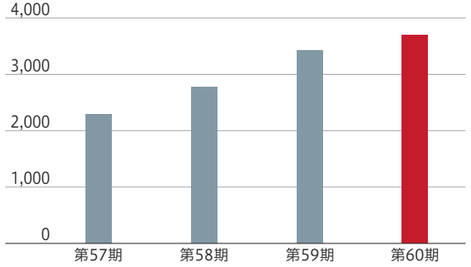
経常利益

（単位：百万円）



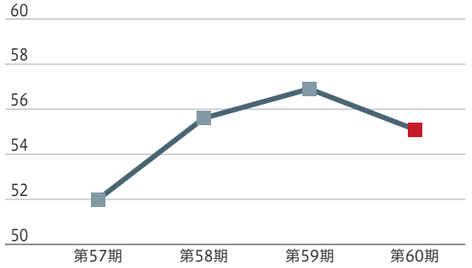
当期純利益

（単位：百万円）



自己資本比率

（単位：%）



損益関連

（単位：百万円）

	当期（第60期）（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）	前期（第59期）（平成25年１月１日から平成25年12月31日まで）
売上高	352,984	342,786
売上総利益	48,568	45,104
営業利益	4,097	1,383
経常利益	7,251	4,327
当期純利益	3,696	3,430

資産関連

（単位：百万円）

	当期（第60期）末（平成26年12月31日現在）	前期（第59期）末（平成25年12月31日現在）
流動資産	137,205	128,932
固定資産	106,112	99,238
負債	108,317	97,197
純資産	134,999	130,972
総資産	243,317	228,170

資産関連増減POINT

- 資産合計は、保有投資有価証券を一部売却したものの、円安に伴う外貨建投資有価証券の時価上昇を通じて投資有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ151億47百万円多い、2,433億17百万円となりました。
- 負債合計は、投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加などにより、前期末より111億20百万円多い、1,083億17百万円となりました。
- 純資産合計は、1,349億99百万円、少数株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は55.1%となりました。

キャッシュ・フロー関連

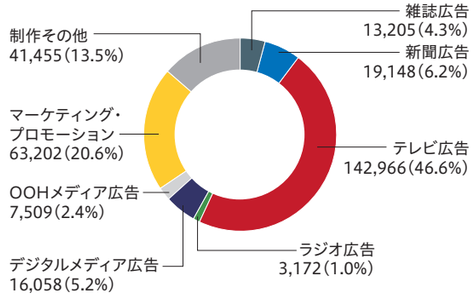
（単位：百万円）

	当期（第60期）（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）	前期（第59期）（平成25年１月１日から平成25年12月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,169	3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	6,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,640	△6,336
現金及び現金同等物の期末残高	35,082	32,410

〔ご参考〕

区分別売上構成比（単体）

（単位：百万円）



（注）1. 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、区分別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は、厳密に各区分別の売上を反映していないことがあります。
2. 「テレビ広告」には、タイム、スポット、コンテンツより構成されます。
3. 「デジタルメディア」には、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。（WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます。）
4. 「OOH（アウト・オブ・ホーム）メディア」には、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
5. 「マーケティング・プロモーション」には、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

会社の概況　平成26年12月31日現在

会社の概要

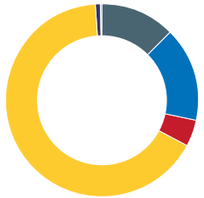
商号	株式会社アサツー ディ・ケイ
英文表記	ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒105-6312 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 03-6830-3811（代表案内）
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万6,100円
従業員数	1,869名（単体）
ウェブサイト	http://www.adk.jp

取締役および監査役　平成27年3月27日現在

代表取締役社長・グループCEO	植野　伸一
取締役	加藤　武
取締役	大芝　賢二
取締役	中井　規之
取締役	スチュアート・ニーシュ
取締役・取締役会議長	木戸　英晶
取締役	木下　俊男
監査役（常勤）	本橋　信之
監査役（常勤）	大西　義威
監査役	吉成　昌之
監査役	首藤　惠

（注）1. 取締役木戸英晶氏および木下俊男氏は社外取締役であります。
2. 監査役大西義威氏、吉成昌之氏および首藤　惠氏は社外監査役であります。

保有者別分布（株式数比率）



個人・その他	7,739名	（12.57%）
金融機関	35名	（15.82%）
その他国内法人	174名	（ 4.51%）
外国人	200名	（66.18%）
証券会社	28名	（ 0.73%）
自己名義	1名	（ 0.19%）

（注）株式数比率は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

株式の状況

■発行可能株式総数　206,000,000株
■発行済株式の総数　42,155,400株
■株主総数　8,177名

（注）発行済株式の総数には自己株式（80,576株）を含んでおります。

大株主の状況

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
ダブリューピーピー インターナショナル ホールディング ビーヴイ	10,331,100	24.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,564,100	6.08
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	1,574,600	3.74
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	1,492,800	3.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,290,928	3.06
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイ エフシー）アカウント ノン トリーティー	1,162,900	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,083,300	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	786,900	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・三菱商事株式会社口）	765,000	1.81
ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）リミテッド	635,700	1.51

（注）持株比率は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

保有株式数別分布（株式数比率）

100株以上	4,887名	（ 2.36%）
1,000株以上	866名	（ 4.60%）
10,000株以上	127名	（10.40%）
100,000株以上	46名	（26.72%）
500,000株以上	13名	（55.78%）
100株未満	2,238名	（ 0.14%）

連結対象会社の状況

日本
- 株式会社協和企画（東京都港区）
- 株式会社ADKインターナショナル（東京都港区）
- 株式会社ADKアーツ（東京都港区）
- 株式会社ADKダイアログ（東京都港区）
- 株式会社エイケン（東京都荒川区）
- 株式会社ADKデジタル・コミュニケーションズ（東京都港区）
- 株式会社ライトソング音楽出版（東京都港区）
- 株式会社日本文芸社（東京都千代田区）
- 株式会社バイオメディスインターナショナル（東京都港区）
- 株式会社ADK保険サービス（東京都港区）
- 株式会社DAサーチ＆リンク（東京都中央区）
- 株式会社ドリル（東京都渋谷区）
- 株式会社エイエスピー（東京都新宿区）
- 株式会社プレミア・クロスバリュー（東京都千代田区）

ヨーロッパ
- アサツーヨーロッパホールディング（アムステルダム）
- アサツーヨーロッパ（アムステルダム）
- ノッツヨーロッパ（アムステルダム）
- アサツードイツ（フランクフルト）

米国
- エイディケイアメリカ（ニューヨーク）

アジア
- アサツー ディ・ケイホンコン（香港）
- ディケイアドバタイジング（香港）
- 旭通世紀（上海）広告有限公司（上海）
- 上海旭通広告有限公司（上海）
- 旭通（上海）展覧広告有限公司（上海）
- 北京IMMG国際文化伝媒有限公司（北京）
- 聯旭國際股份有限公司（台北）
- 太一廣告股份有限公司（台北）
- アサツー ディ・ケイシンガポール（シンガポール）
- スクープアドワールド（シンガポール）
- IMMGシンガポール（シンガポール）
- IMMGインドネシア（ジャカルタ）
- エイディケイタイホールディング（バンコク）
- アサツータイランド（バンコク）
- アズディック（バンコク）
- ダイイチキカクタイランド（バンコク）
- アサツー ディ・ケイマレーシア（クアラルンプール）
- ダイイチキカクマレーシア（クアラルンプール）
- アサツー ディ・ケイベトナム（ホーチミン）
- ディアイケイベトナム（ホーチミン）
- アサツー ディ・ケイコリア（ソウル）
- 広東広旭広告有限公司（広州）
- 北京東方三盟公共関係顧問有限公司（北京）

●連結子会社　●持分法適用会社

（注）連結対象会社の内訳は、連結子会社が36社であり、持分法適用会社が6社であります。

< 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日および毎年12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	毎年12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社 なお、お取次は三井住友信託銀行株式会社全国本支店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く。）にて行っております。
同連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社　事務センター 0120-49-7009
公告方法	電子公告（http://www.adk.jp） ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株式に関する手続きのご案内	①ご住所等、各種株主様情報の変更に関する届出 ②配当金の受取方法のご指定 ③単元未満株式の買取・買増請求 ①～③のお手続きに関しましては、当社株式を証券会社に開設された口座にてご保有の株主様は、当該証券会社へお問い合わせください。なお、証券会社に当社株式についての口座がないため特別口座が開設された株主様は、上記株主名簿管理人へお問い合わせください。 ④未払い配当金のお支払 ④のお手続きに関しましては、上記株主名簿管理人へお問い合わせください。

ADKのIRサイトでは過去の決算情報、IRカレンダー、本冊子のPDF版など多様なコンテンツを掲載しております。
また、メール配信サービスにご登録いただくことで最新のIRニュースを配信いたします。

ADK IR　www.adk.jp/ir/

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK